

●調査レポート

埼玉県内企業2010年度冬季ボーナス支給予定調査

—2010年11月—

調査企業：県内企業 572 社

調査方法：アンケート方式（11月上旬郵送回収）

回答企業：263 社（回答率 46.0%）

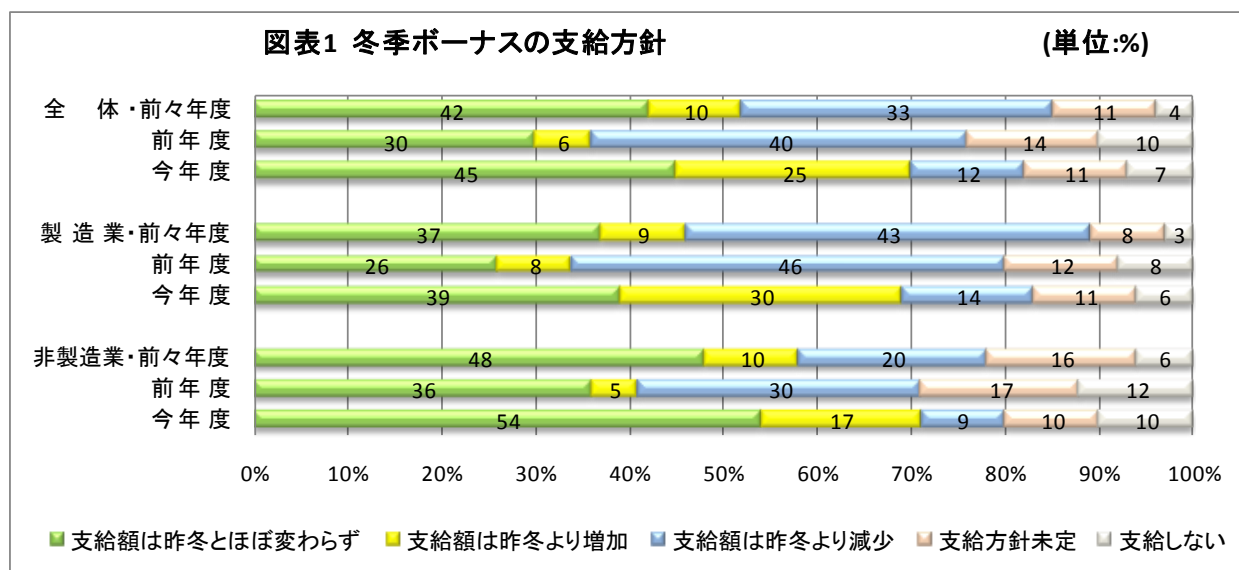
製造業 156 社 非製造業 107 社

1. 冬季ボーナスの支給方針（図表1参照）

冬季ボーナスに関する支給方針をたずねたところ、「支給額は昨冬より増加」が25%と前年同期比19%増える一方、「支給額は昨冬より減少」は12%と同28%減少し、総じてやや持ち直す結果となっている。なお「支給額は昨冬とほぼ変わらず」は同15%増加の45%と最も大きな割合を占めており、ほぼ前々年同期（42%）並みとなっている。

業種別にみると、製造業は「支給額は昨冬より増加」が30%と前年同期比22%増加、前々年同期比でも+21%と大きく増加している。これに対し「支給額は昨冬より減少」は14%と前年同期比32%減少、前々年同期比でも29%減少となり、全体として持ち直しの傾向が顕著に窺える。

一方、非製造業は「支給額は昨冬とほぼ変わらず」が54%と過半を占めており、昨年度の減少が製造業より小さかったことから、相対的に改善の度合いが小さいものとどまっている。

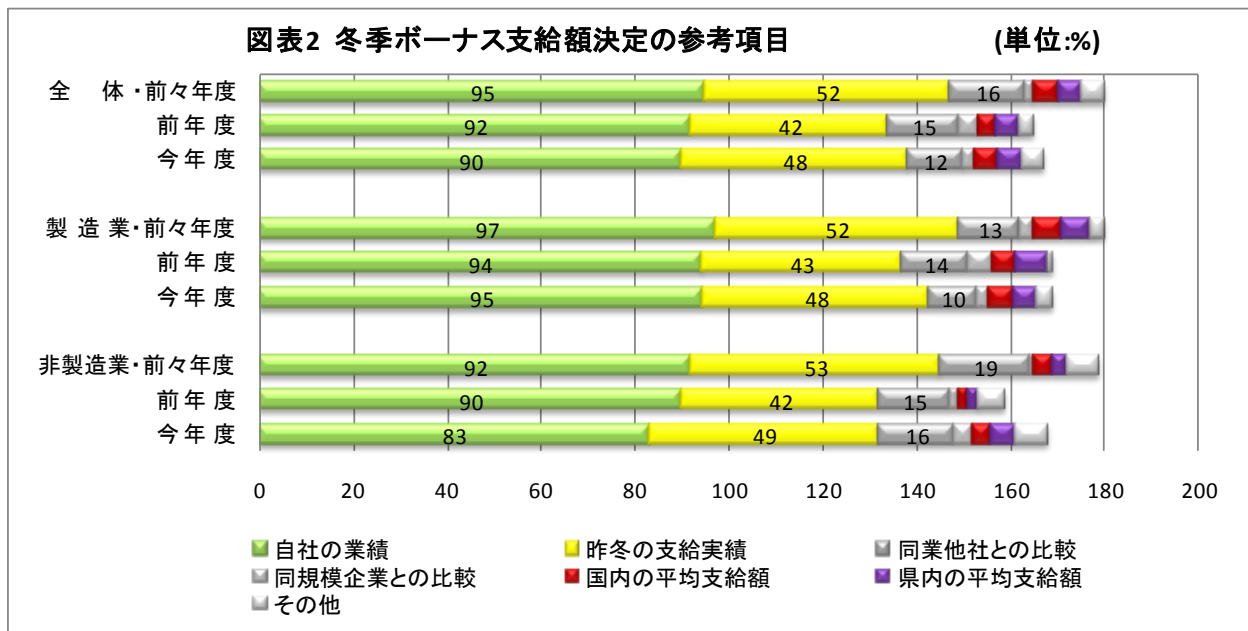


2. 冬季ボーナス支給額決定の参考項目（図表2参照）

冬季ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項（複数回答：3項目以内）としては、「自社の業績」が90%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が48%、「同業他社との比較」が12%と続いている。そして、この傾向は前年同期、前々年同期と比較しても大きな差異は見られない。

なお、業種別にみると、製造業は「自社の業績」が95%と前年同期、前々年同期とほぼ同じ水準で最も多く、「昨冬の支給実績」が48%と前年同期比5%増加しているが、前々年同期比では4%の減少となっている。

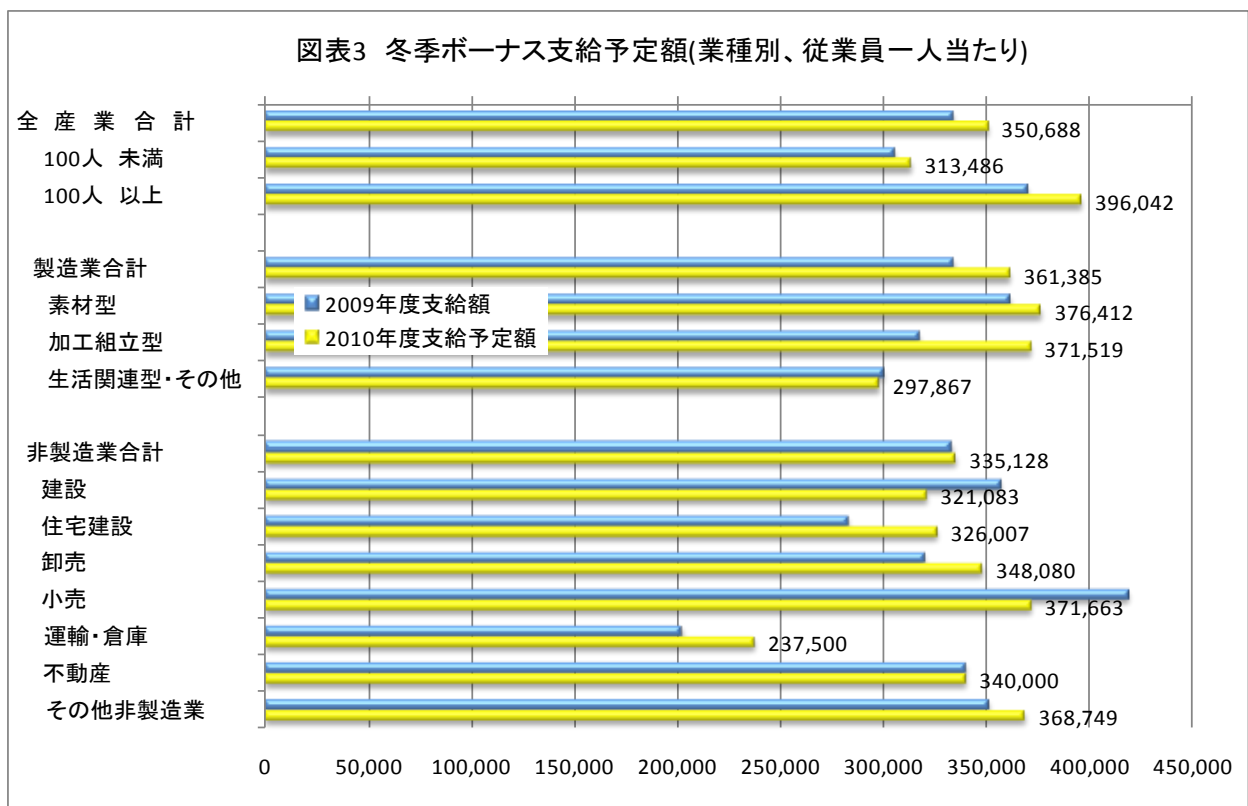
一方、非製造業でも「自社の業績」が最も高いものの、その割合は前々年度が92%、前年度が90%、今年度が83%へと下がってきており、前年対比では昨年の支給実績等のウェイトが高まっている。



3. 支給予定額及び支給月数

(1) 従業員一人当たりの平均支給予定額 (単純平均) (図表3 参照)

従業員一人当たりの平均支給予定額は、全産業で 350,688 円と前年同期比 5.0%増加となった。07 年度以来 3 年ぶりにプラスとなったが、これは前年度の大幅減少に対する反動が主な要因とみられる。

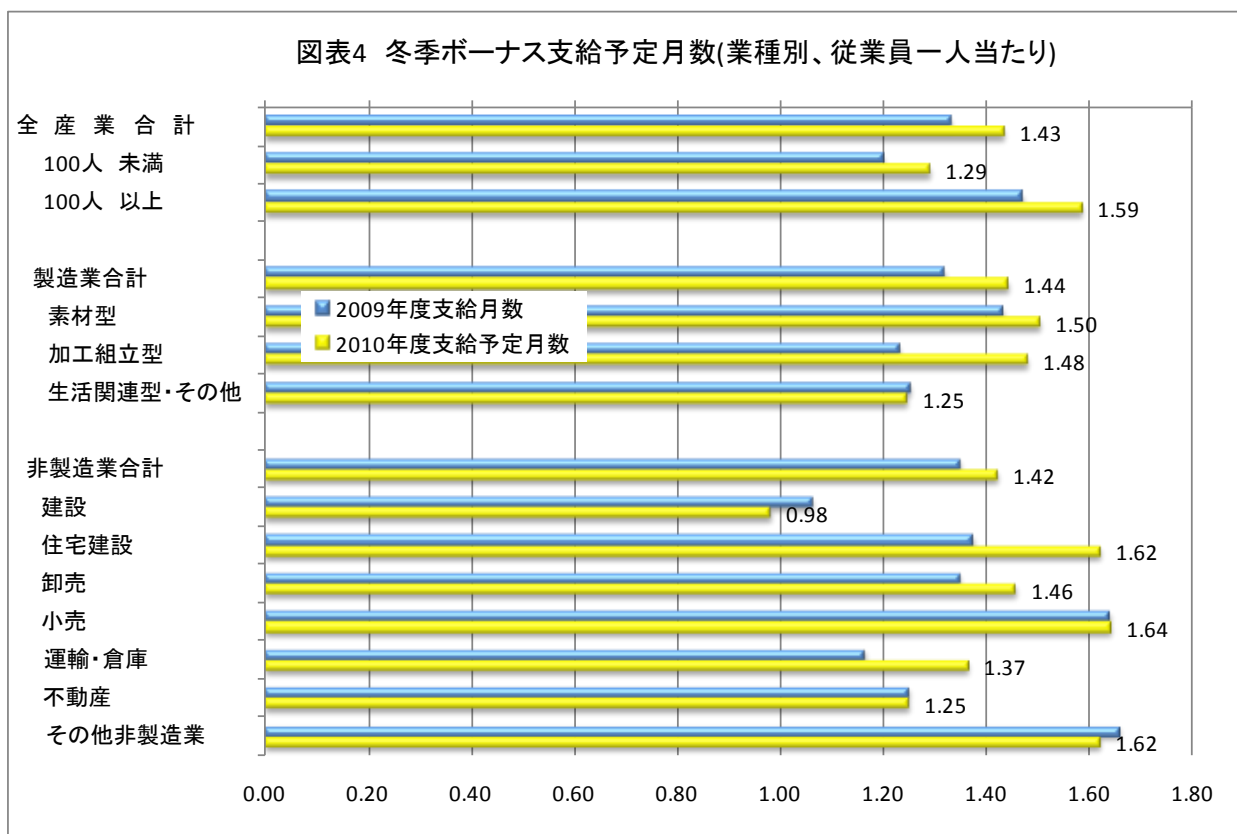


規模別にみると、100 人以上の企業は 396,042 円で前年同期比 7.0%増となっているのに対して、100 人未満の企業では 313,486 円と同比 2.6%増となっている。

業種別にみると、製造業は 361,385 円と前年同期比 8.1%の増になっているのに対して、非製造業は 335,128 円と同比 0.5%の増に留まっており、業種間の支給予定額の格差が付く結果となっている。

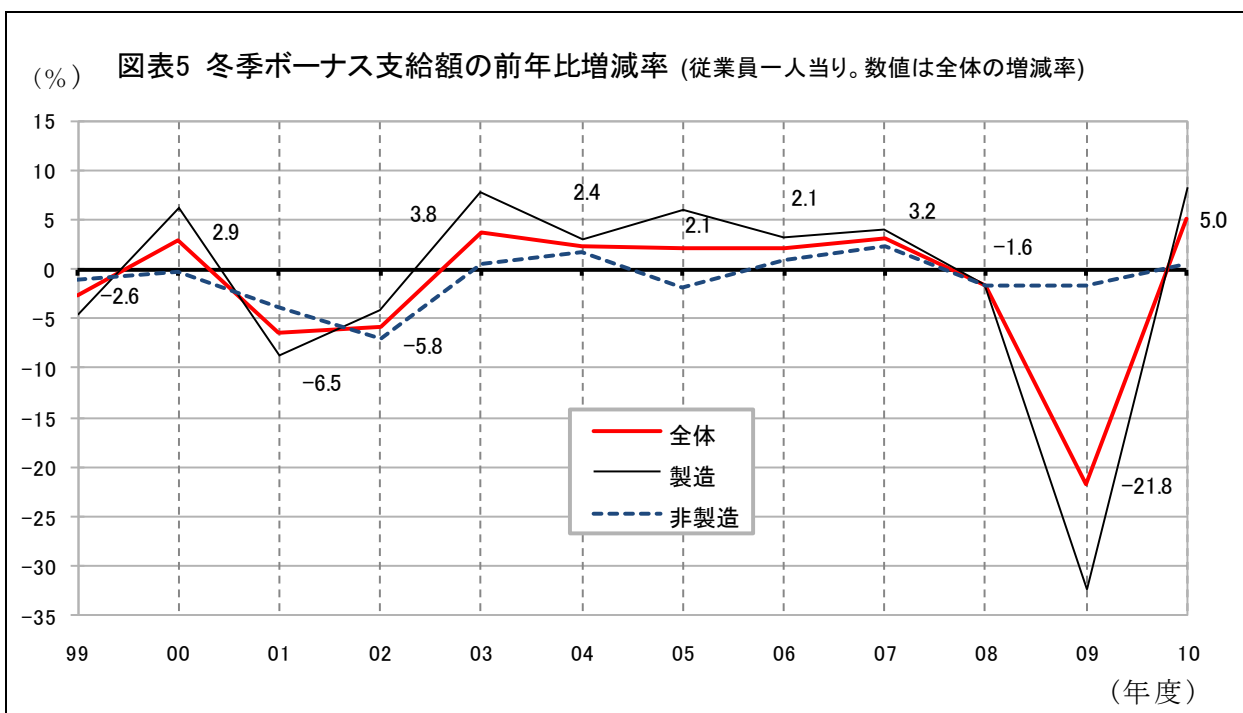
(2) 従業員一人当たりの支給月数 (単純平均) (図表 4 参照)

従業員一人当たりの平均支給予定月数は、全産業で 1.43 か月と前年差で 0.10 ヶ月増加した。業種間のバラつきは大きく、最大は小売で 1.64 ヶ月、最低は建設の 0.98 ヶ月となった。



(3) 従業員一人当たり支給月数の前年比増減率の推移 (図表 5 参照)

従業員一人当たりの平均支給予定額の増減率は、全産業で前年同期比 5.0%増加となった。07年度以来3年ぶりにプラスとなったが、これは製造業を中心に09年度冬季の大幅減少に対する反動が出たことが主な増加要因とみられる。



なお、支給額や支給月数等の詳細については、図表 6(次ページ)を参照してください。

図表6. 従業員一人当たりの冬季ボーナス業種別支給予定額

(単位:円、ヶ月)

	2010年度 支給予定額	前年度比 伸び率(%)	2009年度 支給額	前年度比 伸び率(%)	2008年度 支給額	2010年度 支給月数	2009年度 支給月数	支給月数 前年度差
全産業	350,688	5.0	333,894	-21.8	427,155	1.43	1.33	0.10
100人未満	313,486	2.6	305,495	-30.1	436,879	1.29	1.20	0.09
100人以上	396,042	7.0	369,968	-10.8	414,906	1.59	1.47	0.12
製造業	361,385	8.1	334,254	-32.3	493,721	1.44	1.32	0.12
素材型	376,412	4.1	361,630	-41.3	616,545	1.50	1.43	0.07
加工組立型	371,519	17.0	317,433	-24.3	419,521	1.48	1.23	0.25
生活関連型・その他	297,867	-0.7	299,974	-7.6	324,502	1.25	1.25	0.00
非製造業	335,128	0.5	333,378	-1.7	339,289	1.42	1.35	0.07
建設	321,083	-10.0	356,771	25.0	285,365	0.98	1.06	-0.08
住宅建設	326,007	15.2	282,904	-19.6	351,738	1.62	1.38	0.25
卸売	348,080	8.8	319,790	-25.4	428,900	1.46	1.35	0.11
小売	371,663	-11.3	418,861	27.7	327,922	1.64	1.64	0.00
運輸・倉庫	237,500	17.3	202,500	-15.6	239,867	1.37	1.17	0.20
不動産	340,000	0.0	340,000	8.0	314,675	1.25	1.25	0.00
その他非製造業	368,749	5.0	351,149	-16.2	418,856	1.62	1.66	-0.04

(注) 製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

(平成 22 年 12 月 2 日 主席研究員 小池清一)